

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	5 - 2 - 15
事務事業名	ごみ袋関係経費			担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当
総合計画上の位置付け	大項目	2. 「安心」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	③生活環境への阻害要因の減少		内線等	
	小項目	1. 環境への負荷の少ない循環型都市の構築		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	
	目	4 環境対策総務費	事業	2 ごみ袋関係経費	
開始年度	平成 6	年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2 小松島市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 家庭から出されるごみの分別収集、ごみの減量化、収集時の安全確保等のため市指定ごみ袋を製造する。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 市指定ごみ袋を利用することにより、ごみの分別収集を推進し、リサイクル意識の向上を図るとともに、ごみの減量化意識の向上を図り、家庭系ごみの排出抑制に努める。また、袋の厚さを指定することにより収集作業員の収集時の安全を確保する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 仕様及び在庫数量等を精査し、強度や利便性を維持しつつ、指名競争入札による製造を行う。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成6年度から、ごみの分別収集の徹底や収集作業時の安全性も考慮のうえ、市指定ごみ袋が制度化されている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	ごみ処理実績			一般廃棄物の年間処理量				
	単位	H25	H26	H27	H28	将来目標 （年度：平成）		
t	目標	14,967	14,830	14,689	14,551	14,322 平成30年度	ごみの減量化やリサイクルに対する市民の意識	
	実績	15,089	14,938					
	達成度	99.2%	99.3%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明
	可燃ごみ焼却量	t	計画	12,443	12,325	12,207	12,088	
			実績	12,602	12,544			
	資源ごみ	t	計画	784	783	782	781	
			実績	742	678			
	不燃ごみ処理量	t	計画	1,740	1,722	1,700	1,682	
			実績	1,745	1,716			
				計画				
				実績				

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算
全体コスト（円）	A 直接事業費	24,086,780	30,874,681	0	36,923,000
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	利用者負担	24,086,780	30,874,681		
	一般財源				
	B 人件費 ①×②	3,077,188	2,651,360	0	
職員平均人件費①	15,385,941	13,256,800			
従事した割合②/人	0.20	0.20			
	A + B	27,163,968	33,526,041	0	
単位コスト	活動指標の説明	ごみ処理実績 15,089t	ごみ処理実績 14,938t		備考
	活動指標1単位当たりコスト	1,800	2,244		平成25年4月1日現在 人口40,733人
	市民一人あたりのコスト	667	831		平成26年4月1日現在 人口40,333人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) ごみ問題は、排出者、生産者の責任へと移行しており、生産者も廃棄処理の容易な製品やリサイクル可能な製品設計に取り組んでおり、また、店舗では個別回収に取り組んでいる。 国の方向性としては、ごみ処理の広域化や有料化を推進している。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 議会評価意見書において、社会保障や税負担の増額で家計を圧迫しており、これ以上余分な費用を求めないと考え、終期を設定し廃止すべきとの意見がある一方、ごみの減量化・リサイクルの推進のため、今後も継続すべき事業であり、ごみ袋を値下げして、市民の分別意識啓発に取り組んでいくべきとの意見があった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	指定ごみ袋制度は、ごみの減量化や分別収集及び収集業務の安全面の確保から、また国の方向性である有料化や排出者責任の観点から必要性がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、その収集を安全かつ効率的に行うための指定ごみ袋の製造を市が実施している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	分別収集によりリサイクル率の向上と、ごみ減量化、排出者責任の観点からも効率的である。また、ごみの発生が少ない商品の選択や不用品商品購入の抑制、製品の再使用の促進等が期待できる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	家庭ごみは、生活していくうえで必ず発生するものであり、その処分に遅れが生じると悪臭や害虫の発生等の公害にも発展する原因にもなることから、緊急性が高い。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	ごみの総排出量は、平成3年度の18,780tをピークに減少を続け、平成25年度には15,089tと減少している。また、リサイクル率では、平成16年度には10.5%であったが、平成25年度には13.5%と上昇している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	本市のごみ処理には6億円を超える経費が必要となっており、排出者責任による公平性、ごみの減量化への取り組み、国の一般廃棄物の有料化・手数料化の推進等の方向性を踏まえた対応が必要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	3	1 拡 充 す る	80 点 以 上	評価点による判定 評価点 72 2	判定に至った理由 ごみ減量化意識の向上、家庭ごみの排出抑制、リサイクルの推進、収集時の安全確保等については、今後とも必要であり、指定ごみ袋制度は継続すべきであると考え、ごみ袋の価格等については、改善を要する。
		2 現状のまま継続する	60～79点		
		3 改善・効率化し継続	50～59点		
		4 見直しの上縮小する	40～49点		
		5 終期設定し終了	30～39点		
		6 休 止	20～29点		
		7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	3	1 拡 充 す る	判定説明 指定ごみ袋制度とすることで、ごみ減量化意識の向上、家庭ごみの排出抑制、リサイクル推進等にも効果があり、事業は継続すべきであると判定するが、ごみ袋の価格に関しては一部改善を要する。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	